

第12号議案

第13号議案

平成 2 8 年 度

大阪広域水道企業団水道事業会計予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算



第12号議案

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件



## 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	511,000,000m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	1,400,000m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
改 良 事 業	25,810,729千円
取水設備改良工事	磯島取水場等における取水設備改良
浄水設備改良工事	村野浄水場等における浄水設備改良
送水管路布設替工事	送水管路分岐改良工事等
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設
施設改良工事	松原ポンプ場築造等の施設改良

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		44,516,214千円
第1項 営業収益		41,594,546千円
第2項 営業外収益		2,921,668千円
	支	出
第1款 水道事業費用		40,280,414千円
第1項 営業費用		36,576,385千円
第2項 営業外費用		3,424,496千円
第3項 特別損失		79,533千円
第4項 予備費		200,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,673,360千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,685,908千円、過年度損益勘定留保資金19,376,177千円及び当年度損益勘定留保資金6,611,275千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 水道事業資本的収入	13,625,763千円
第 1 項 企 業 債	9,800,000千円
第 2 項 国庫補助金等	2,800,603千円
第 3 項 工事負担金	147,338千円
第 4 項 共同施設工事負担金	32,033千円
第 5 項 建設受託工事収入	177,886千円
第 6 項 共同設備負担金	5,703千円
第 7 項 固定資産売却代金	162,200千円
第 8 項 投資有価証券償還金	500,000千円

支 出

第 1 款 水道事業資本的支出	41,299,123千円
第 1 項 建設改良費	27,546,743千円
第 2 項 企業債償還金	13,752,380千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
改 良 事 業	平成29年度から平成32年度まで	16,024,035 千円
建 設 受 託 工 事	平成29年度から平成32年度まで	2,367,642
I T V 設 備 更 新 維 持 事 業	平成29年度から平成38年度まで	4,510
オゾン設備更新維持事業	平成29年度から平成51年度まで	2,728,660
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	平成29年度から平成49年度まで	48,292
ス トレ ス チ ェ ッ ク 等 業 務 委 託	平成29年度から平成31年度まで	5,682
分岐施設設置工事	平成29年度	2,927
水道設備補修事業	平成29年度	1,433,010
粒状活性炭吸着池 整 備 事 業	平成29年度	13,009
水処理用薬品購入業務	平成29年度	317,212
浄水発生土運搬業務	平成29年度	30,971
管路漏水工事	平成29年度	30,903
人孔铸铁蓋補修工事	平成29年度	13,204

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設改良事業費	千円 9,800,000	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,837,978千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身





## 平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画-----	8
予定キャッシュ・フロー計算書-----	10
給 与 費 明 細 書-----	11
債務負担行為に関する調書-----	15
予 定 貸 借 対 照 表-----	18
予 定 損 益 計 算 書-----	22

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			44,516,214	
	1 営業収益		41,594,546	
		1 給水収益	41,391,000	(年間水量) 511,000千m <sup>3</sup>
		2 営業受託収益	119,686	受託工事収益
		3 その他営業収益	83,860	共同取水場維持管理費用等
	2 営業外収益		2,921,668	
		1 受取利息	6,576	
		2 長期前受金戻入	2,536,132	
		3 共同事業負担金	200,475	水質共同検査収益
		4 雑収益	178,485	賃貸料等

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			40,280,414	
	1 営業費用		36,576,385	
		1 原水及び浄水費	12,022,201	浄水場、水質管理センターに要する費用
		2 送水費	4,855,146	ポンプ場、事業所に要する費用
		3 総係費	1,356,403	一般管理費用
		4 議会及び監査費	13,437	
		5 減価償却費	16,347,892	
		6 資産減耗費	620,963	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 固定資産保存費	98,154	土地管理費用
		8 営業受託費用	111,649	受託工事費用
		9 その他営業費用	1,150,540	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金
	2 営業外費用		3,424,496	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,060,083	企業債利息及び企業債取扱諸費等並び に淀川日吉ダム建設事業等割賦負担金 利息
		2 共同事業費用	193,393	水質共同検査費用
		3 雑支出	37	
		4 消費税及び 地方消費税	170,983	
	3 特別損失		79,533	
		1 固定資産売却損	79,533	不用地売却に伴う売却損
	4 予備費		200,000	
		1 予備費	200,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			13,625,763	
	1 企業債		9,800,000	
		1 建設企業債	9,800,000	浄水送水施設整備事業債
	2 国庫補助金等		2,800,603	
		1 国庫補助金等	2,800,603	送水施設整備費交付金
	3 工事負担金		147,338	
		1 工事負担金	147,338	改良工事原因者負担金
	4 共同施設工事 負担金		32,033	
		1 共同施設工事 負担金	32,033	松原ポンプ場共同施設工事負担金
	5 建設受託工事収入		177,886	
	1 建設受託工事収入	177,886	河南町、藤井寺市、島本町受託事業	
6 共同設備負担金		5,703		
	1 共同設備負担金	5,703	水質共同検査設備負担金	
7 固定資産売却代金		162,200		
	1 固定資産売却代金	162,200		
8 投資有価証券 償還金		500,000		
	1 投資有価証券 償還金	500,000		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出			41,299,123	
	1 建設改良費		27,546,743	
		1 改良費	25,810,729	浄水設備改良工事等
		2 負担金	1,567,740	淀川日吉ダム建設事業割賦負担金等
		3 建設受託工事費	168,274	河南町、藤井寺市、島本町受託事業
	2 企業債償還金		13,752,380	
	1 企業債償還金	13,752,380		

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,477,941
減価償却費	16,347,892
資産減耗費	380,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,551
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,729
長期前受金戻入	△ 2,536,132
受取利息	△ 6,576
支払利息	3,060,044
有形固定資産売却損益 (△は益)	79,533
その他の増減額	1,000
小計	19,767,812
利息の受取額	6,512
利息の支払額	△ 3,106,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,668,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,039,020
有形固定資産の売却による収入	162,200
無形固定資産の取得による支出	△ 1,068,173
投資有価証券の売却による収入	500,000
国庫補助金等による収入	2,800,603
工事負担金による収入	136,425
共同施設工事負担金による収入	29,661
建設受託工事受入金による収入	164,710
建設受託工事による支出	△ 155,810
共同設備負担金による収入	5,510
水源開発事業撤退による支出	△ 446,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,910,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	9,800,000
企業債の償還による支出	△ 13,752,380
リース債務の返済による支出	△ 71,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,024,336
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 9,266,195
V 資金期首残高	33,606,794
VI 資金期末残高	24,340,599

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	[短時間勤務] 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(12) 298	1,266,155	1,379,862	2,646,017	534,648	3,180,665
	資本勘定支弁職員	0	(0) 66	281,104	257,445	538,549	118,764	657,313
	合 計	0	(12) 364	1,547,259	※1 1,637,307	3,184,566	※2 653,412	3,837,978
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(10) 303	1,276,526	1,245,913	2,522,439	481,859	3,004,298
	資本勘定支弁職員	0	(0) 66	277,902	237,063	514,965	105,198	620,163
	合 計	0	(10) 369	1,554,428	1,482,976	3,037,404	587,057	3,624,461
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 5	△ 10,371	133,949	123,578	52,789	176,367
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	3,202	20,382	23,584	13,566	37,150
	合 計	0	(2) △ 5	△ 7,169	154,331	147,162	66,355	213,517

※1 賞与引当金繰入額238,938千円(損益勘定:194,427千円、資本勘定:44,511千円)及び退職給付費271,303千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額45,884千円(損益勘定:37,332千円、資本勘定8,552千円)を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	30,889	54,105	196,135	27,662	74,231	5,322
	前 年 度	30,885	58,038	180,772	28,321	79,441	5,962
	比 較	4	△ 3,933	15,363	△ 659	△ 5,210	△ 640
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	214,439	29,364	15,582	300	717,975	271,303
	前 年 度	199,193	31,554	18,282	300	680,932	169,296
比 較	15,246	△ 2,190	△ 2,700	0	37,043	102,007	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明																
給料	△ 7,169	給与改定に伴う増加分	9,979																
		その他の増減分	△ 17,148																
		給与改定の状況	改定率 0.7% 実施時期 平成27年4月1日																
		職員減に係る計上額の減少分	△21,063千円																
		その他 (職員数の異動状況)	3,915千円																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>変動数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>362人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>364人 (平成28年度当初予算数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>365人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>4人</td> <td>369人 (平成27年度当初予算数)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△3人</td> <td>△2人</td> <td>△5人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する 職員数	変動数	計	本年度	362人 (平成27年10月1日現在)	2人	364人 (平成28年度当初予算数)	前年度	365人 (平成26年10月1日現在)	4人	369人 (平成27年度当初予算数)	増減	△3人	△2人	△5人	
区分	現に在職する 職員数	変動数	計																
本年度	362人 (平成27年10月1日現在)	2人	364人 (平成28年度当初予算数)																
前年度	365人 (平成26年10月1日現在)	4人	369人 (平成27年度当初予算数)																
増減	△3人	△2人	△5人																
手当	154,331	制度改正に伴う増加分	33,973																
		その他の増減分	120,358																
		給与改定に伴う増加分																	
		地域手当	支給割合引上げ 11%⇒12% 実施時期 平成28年4月1日 16,363千円																
		勤勉手当	支給割合引上げ 年間4.10月分⇒4.20月分 実施時期 平成27年4月1日 16,012千円																
		その他	1,598千円																

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
27年10月1日現在	平均給料 月額(円)	336,637
	平均給与 月額(円)	458,615
	平均年齢 (歳)	44.1
26年10月1日現在	平均給料 月額(円)	326,500
	平均給与 月額(円)	458,533
	平均年齢 (歳)	44.0

### (2) 初任給の状況

区分	企業職/行政職	
企業団	高校卒 (円)	149,000
	大学卒 (円)	183,300
(一) 主たる 一般会社 の構成 団体の 体制	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

## (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数 (人)	(5) 65	112	(6) 104	47	5	11	4	3	(11) 351	
		構成比 (%)	18.5	31.9	29.6	13.4	1.4	3.1	1.2	0.9	100.0	

26年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長		
		職員数 (人)	(4) 59	124	(3) 108	42	8	12	4	1	(7) 358	
		構成比 (%)	16.5	34.6	30.2	11.7	2.2	3.4	1.1	0.3	100.0	

※ ( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

## (4) 昇 給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A) (人)	364
昇給に係る職員数 4号給 (B) (人)	284
比 率 (B) / (A) (%)	78.02

## (5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	企 業 職
27年10月1日現在 給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%)	21.1
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	平成28年 1月1日現在

※ ( ) は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・病気による特別退職 (2%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	・配偶者 13,800円  (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・配偶者 13,000円
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12%  (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
平成28年度 改良事業	千円 16,024,035	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	千円 16,024,035	千円 627,216	千円 4,218,000	千円 11,178,819
平成28年度 建設受託工事	2,367,642	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	2,367,642	0	0	2,367,642
ITV設備 更新維持事業	4,510	—	—	平成29年度 ～ 平成38年度	4,510	0	0	4,510
才ソク設備更新 維持工事	2,728,660	—	—	平成29年度 ～ 平成51年度	2,728,660	0	0	2,728,660
無停電電源設備 整備維持事業	48,292	—	—	平成29年度 ～ 平成49年度	48,292	0	0	48,292
ストレスチェック等 業務委託	5,682	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	5,682	0	0	5,682
分岐施工工事	2,927	—	—	平成29年度	2,927	0	0	2,927
水道工事 補修	1,433,010	—	—	平成29年度	1,433,010	0	0	1,433,010
粒状活性炭 吸着池整備事業	13,009	—	—	平成29年度	13,009	0	0	13,009
水処理用薬品 購入業務	317,212	—	—	平成29年度	317,212	0	0	317,212
浄水発生土 搬出業務	30,971	—	—	平成29年度	30,971	0	0	30,971
管路漏水工事	30,903	—	—	平成29年度	30,903	0	0	30,903
人孔鉄蓋補修工事	13,204	—	—	平成29年度	13,204	0	0	13,204
平成27年度 改良事業	22,849,752	—	—	平成28年度 ～ 平成31年度	22,245,896	3,127,013	6,190,000	12,928,883
防犯設備整備維持事業	24,907	—	—	平成28年度 ～ 平成37年度	24,907	0	0	24,907
後ろ過施設機械設備 整備維持事業	69,640	—	—	平成28年度 ～ 平成49年度	69,640	0	0	69,640
無停電電源設備 整備維持事業	11,990	—	—	平成28年度 ～ 平成47年度	10,994	0	0	10,994
非常用発電設備 整備維持事業	140,250	—	—	平成28年度 ～ 平成44年度	140,250	0	0	140,250

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
保 全 ・ 図 面 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 維 持 事 業	14,902	—	—	平成28年度 )	12,928	0	0	12,928
関 西 電 力 負 担 金	20,943	—	—	平成28年度 )	20,943	0	0	20,943
分 岐 施 設 設 置 工 事	36,754	—	—	平成28年度 )	35,262	0	0	35,262
職 員 健 康 診 断 等 委 託	16,121	—	—	平成28年度 )	8,673	0	0	8,673
(仮称)総務事務センター (SJC) 運 営 委 託	147,392	—	—	平成28年度 )	102,611	0	0	102,611
平 成 26 年 度 改 良 事 業	20,848,554	平成27年度	7,418,262	平成28年度 )	9,234,165	805,242	3,140,000	5,288,923
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	67,084	平成27年度	248	平成28年度 )	31,743	0	0	31,743
防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	21,780	平成27年度	0	平成28年度 )	7,692	0	0	7,692
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	45,672	平成27年度	1,686	平成28年度 )	29,900	0	0	29,900
平 成 25 年 度 改 良 事 業	15,095,813	平成26年度 )	9,949,237	平成28年度 )	2,465,907	588,530	780,000	1,097,377
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	325,213	平成26年度 )	0	平成28年度 )	137,244	0	0	137,244
階 層 浄 水 施 設 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	21,570	平成26年度 )	162	平成28年度 )	9,733	0	0	9,733
非 常 用 自 家 発 電 施 設 維 持 管 理 業 務	118,800	平成26年度 )	4,057	平成28年度 )	76,102	0	0	76,102
浄 水 施 設 中 央 監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	29,700	平成26年度 )	530	平成28年度 )	4,656	0	0	4,656
水 処 理 実 験 装 置 設 置 維 持 事 業	77,350	平成26年度 )	407	平成28年度 )	682	0	0	682
監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務	16,659	平成26年度 )	0	平成28年度 )	3,143	0	0	3,143
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	3,369	平成26年度 )	182	平成28年度 )	2,708	0	0	2,708
浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	301	平成26年度 )	29	平成28年度 )	197	0	0	197
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	673	平成26年度 )	111	平成28年度 )	539	0	0	539

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	3,024	平成26年度 ┆ 平成27年度	1,113	平成28年度 ┆ 平成30年度	1,411	0	0	1,411
監 視 制 御 設 備 整 備 維 持 事 業	921	平成26年度 ┆ 平成27年度	163	平成28年度 ┆ 平成36年度	710	0	0	710
平 成 2 4 年 度 改 良 事 業	29,473,619	平成25年度 ┆ 平成27年度	21,427,192	平成28年度 ┆ 平成29年度	4,700,007	494,060	1,740,000	2,465,947
取 水 ポ ン プ 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	26,880	平成25年度 ┆ 平成27年度	432	平成28年度 ┆ 平成45年度	7,956	0	0	7,956
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	125,422	平成25年度 ┆ 平成27年度	9,720	平成28年度 ┆ 平成41年度	110,970	0	0	110,970
残 渣 有 効 利 用 関 連 施 設 整 備 維 持 事 業	8,875,515	平成25年度 ┆ 平成27年度	8,608	平成28年度 ┆ 平成41年度	94,490	0	0	94,490
浄 水 場 ほ か 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	23,625	平成25年度 ┆ 平成27年度	4,004	平成28年度 ┆ 平成33年度	13,846	0	0	13,846
浄 水 場 水 質 計 器 棟 無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	8,190	平成25年度 ┆ 平成27年度	401	平成28年度 ┆ 平成44年度	4,588	0	0	4,588
丹 生 ダ ム 建 設 事 業 金 割 賦 負 担 金	9,554,391	平成25年度 ┆ 平成27年度	3,733,403	平成28年度 ┆ 平成47年度	5,820,988	0	0	5,820,988
浄 水 場 防 犯 設 備 整 備 維 持 事 業	64,520	平成24年度 ┆ 平成27年度	7,648	平成28年度 ┆ 平成33年度	19,244	0	0	19,244
浄 水 場 中 央 監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	16,272	平成24年度 ┆ 平成27年度	1,103	平成28年度 ┆ 平成33年度	2,342	0	0	2,342
非 常 用 自 家 発 電 施 設 運 営 事 業	84,565	平成24年度 ┆ 平成27年度	17,560	平成28年度 ┆ 平成34年度	67,005	0	0	67,005
浄 水 処 理 館 自 家 発 電 設 備 整 備 維 持 事 業	11,235	平成24年度 ┆ 平成27年度	2,406	平成28年度 ┆ 平成38年度	8,829	0	0	8,829
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	24,584	平成24年度 ┆ 平成27年度	1,976	平成28年度 ┆ 平成43年度	18,254	0	0	18,254
監 視 制 御 設 備 維 持 事 業	22,874	平成24年度 ┆ 平成27年度	6,374	平成28年度 ┆ 平成36年度	16,500	0	0	16,500
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	30,994	平成24年度 ┆ 平成27年度	10,979	平成28年度 ┆ 平成33年度	18,934	0	0	18,934
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	107,209	平成24年度 ┆ 平成27年度	67,683	平成28年度 ┆ 平成30年度	39,526	0	0	39,526
日 吉 ダ ム 建 設 事 業 金 割 賦 負 担 金	12,485,485	平成24年度 ┆ 平成27年度	5,707,289	平成28年度 ┆ 平成32年度	6,778,196	0	0	6,778,196

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	378,011,549	（負債の部）	217,789,313
固定資産	349,846,550	固定負債	134,423,912
有形固定資産	332,794,423	企業債	105,239,384
土地	29,355,760	長期リース債務	201,342
その他有形固定資産	303,438,663	引当金	2,666,281
無形固定資産	17,024,127	退職給付引当金	2,666,281
水利権	2,279,936	年賦未払金	7,894,448
ダム使用权	14,506,779	その他固定負債	18,422,457
施設利用権	237,412	企業債償還債務負担金	17,886,980
投資その他の資産	28,000	その他固定負債	535,477
出資金	28,000	流動負債	29,880,149
流動資産	28,164,999	一年内償還予定企業債	7,551,078
現金・預金	24,340,599	短期リース債務	78,933
未収金	3,590,591	未払金	14,046,893
貯蔵品	225,400	引当金	284,822
その他流動資産	8,409	賞与引当金	238,938
		法定福利費引当金	45,884
		一年内償還予定年賦未払金	1,556,790
		その他流動負債	6,361,633
		一年内償還予定企業債償還債務負担金	5,559,765
		その他流動負債	801,868
		繰延収益	53,485,252
		長期前受金	43,526,200
		長期前受国庫補助金	33,323,055
		長期前受工事負担金	9,795,153
		長期前受他団体補助金	106,803
		長期前受受贈財産評価額	173,225
		その他長期前受金	127,964
		建設仮勘定長期前受金	9,959,052
		建仮長期前受国庫補助金	9,689,143
		建仮長期前受工事負担金	252,195
		建仮その他長期前受金	17,714
		（資本の部）	160,222,236
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△9,259,312
		資本剰余金	4,203,498
		国庫補助金	4,117,258
		工事負担金	43,618
		受贈財産評価額	42,622
		欠損金	13,462,810
		当年度未処理欠損金	13,462,810
資産合計	378,011,549	負債・資本合計	378,011,549

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

ただし、該当債権がないため貸倒引当金は計上していない。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### III. 予定貸借対照表等関連

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 400,962,472 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 70,602,204 千円  |

### IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### V. 減損損失関連

該当なし

### VI. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,224 千円 (1,224 千円)

1 年超 744 千円 (744 千円)

計 1,968 千円 (1,968 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 78,933 千円 (78,933 千円)

1 年超 201,342 千円 (201,342 千円)

計 280,275 千円 (280,275 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### VII. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 271,754 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	380,443,123	（負債の部）	222,698,828
固定資産	342,510,993	固定負債	139,122,838
有形固定資産	324,470,357	企業債	102,990,462
土地	29,468,556	長期リース債務	226,555
その他有形固定資産	295,001,801	引当金	2,666,732
無形固定資産	18,012,636	退職給付引当金	2,666,732
水利権	2,834,222	年賦未払金	9,451,238
ダム使用权	14,926,438	その他固定負債	23,787,851
地上権	259	企業債償還債務負担金	23,446,745
施設利用権	251,717	その他固定負債	341,106
投資その他の資産	28,000	流動負債	30,497,144
出資金	28,000	一年内償還予定企業債	7,514,166
流動資産	37,932,130	短期リース債務	67,546
現金・預金	33,606,794	未払金	14,046,893
未収金	3,590,591	引当金	268,039
有価証券	499,936	賞与引当金	226,978
一年内満期有価証券	499,936	法定福利費引当金	41,061
貯蔵品	226,400	一年内償還予定年賦未払金	1,514,332
その他流動資産	8,409	その他流動負債	7,086,168
		一年内償還予定企業債償還債務負担金	6,238,214
		その他流動負債	847,954
		繰延収益	53,078,846
		長期前受金	46,062,332
		長期前受国庫補助金	35,336,686
		長期前受工事負担金	10,295,690
		長期前受他団体補助金	110,958
		長期前受受贈財産評価額	183,365
		その他長期前受金	135,633
		建設仮勘定長期前受金	7,016,514
		建仮長期前受国庫補助金	6,888,540
		建仮長期前受工事負担金	115,770
		建仮その他長期前受金	12,204
		（資本の部）	157,744,295
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△11,737,253
		資本剰余金	4,203,498
		国庫補助金	4,117,258
		工事負担金	43,618
		受贈財産評価額	42,622
		欠損金	15,940,751
		当年度未処理欠損金	15,940,751
資産合計	380,443,123	負債・資本合計	380,443,123

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	34,372,817	営業収益	38,830,173
原水及び浄水費	9,953,226	給水収益	38,699,850
送水費	4,118,890	営業受託収益	57,698
総係費	1,372,109	その他営業収益	72,625
議会及び監査費	13,295	営業外収益	3,143,576
減価償却費	16,123,633	受取利息	9,481
資産減耗費	1,478,741	長期前受金戻入	2,709,400
固定資産保存費	96,023	共同事業負担金	202,111
営業受託費用	55,175	雑収益	222,584
その他営業費用	1,161,725	特別利益	78,467
営業外費用	3,501,109	固定資産売却益	26,864
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,309,094	過年度損益修正益	1,820
共同事業費用	190,980	その他特別利益	49,783
繰延勘定償却	440		
雑支出	595		
特別損失	7,045		
過年度損益修正損	918		
その他特別損失	6,127		
予備費	200,000		
当年度純利益	3,971,245		
合 計	42,052,216	合 計	42,052,216



第13号議案

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件



## 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	169,761,000m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	465,099m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
増補改良事業	2,209,559千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設改良
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	8,384,881千円
第1項	営業収益	7,600,348千円
第2項	営業外収益	681,780千円
第3項	特別利益	102,753千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,274,736千円
第1項	営業費用	6,674,063千円
第2項	営業外費用	530,673千円
第3項	予備費	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,208,790千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,387千円、過年度損益勘定留保資金2,116,445千円及び減債積立金1,071,940千円、建設改良積立金866,018千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	1,072,709千円
第 1 項	工事負担金	72,709千円
第 2 項	投資有価証券償還金	1,000,000千円
支	出	
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	5,281,499千円
第 1 項	建設改良費	2,209,559千円
第 2 項	企業債償還金	1,071,940千円
第 3 項	投資	2,000,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
増 補 改 良 事 業	平成29年度から平成30年度まで	654,886 <small>千円</small>
ストレスチェック等 業 務 委 託	平成29年度から平成31年度まで	1,953
水道設備補修事業	平成29年度	208,643
水処理用薬品購入業務	平成29年度	35,498
浄水発生土運搬業務	平成29年度	3,413
管路漏水工事	平成29年度	15,750
人孔鋳鉄蓋補修工事	平成29年度	3,000
受 託 工 事	平成29年度	20,604

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 854,986千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身



## 平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画-----	30
予定キャッシュ・フロー計算書-----	32
給 与 費 明 細 書-----	33
債務負担行為に関する調書-----	37
予 定 貸 借 対 照 表-----	39
予 定 損 益 計 算 書-----	43

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	7,201,225	(年間水量) 169,761千m <sup>3</sup>	
		2 営業受託収益	31,792	受託工事収益	
		3 その他営業収益	367,331	共同取水場維持管理費用等	
	2 営業外収益	1 受取利息	6,556		
		2 長期前受金戻入	665,416		
		3 雑収益	9,808	賃貸料等	
	3 特別利益		102,753		
		1 その他特別利益	102,753	減損廃止負担金	
	支 出				
	款	項	目	予定額(千円)	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用	1 原水費	1,574,440	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 配水費	1,401,069	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	524,723	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	9,078		
		5 減価償却費	2,620,850		
		6 資産減耗費	115,080	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	35,503	土地管理費用	
		8 営業受託費用	29,293	受託工事費用	
		9 その他営業費用	364,027	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	354,672	企業債利息	
		2 雑支出	169		
		3 消費税及び 地方消費税	175,832		
	3 予備費		70,000		
		1 予備費	70,000		



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 工事負担金		1,072,709	
		1 工事負担金	72,709	改良工事原因者負担金
	2 投資有価証券 償 還 金		1,000,000	
		1 投資有価証券 償 還 金	1,000,000	投資有価証券の運用満期に係る元金償還

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		5,281,499	
		1 増補改良費	2,209,559	配水管路設備工事等
	2 企業債償還金		1,071,940	
		1 企業債償還金	1,071,940	
	3 投 資	1 投資有価証券	2,000,000	投資有価証券運用

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	944,045
減価償却費	2,620,850
資産減耗費	29,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 423
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	475
長期前受金戻入	△ 665,416
受取利息	△ 6,556
支払利息	354,672
その他の増減額	500
小計	3,277,613
利息の受取額	6,428
利息の支払額	△ 355,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,928,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,022,705
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,000,000
工事負担金による収入	67,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,955,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 1,071,940
リース債務の返済による支出	△ 23,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,882
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,122,808
V 資金期首残高	17,245,563
VI 資金期末残高	16,122,755

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 75	319,437	364,696	684,133	130,154	814,287
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	17,353	15,814	33,167	7,532	40,699
	合 計	0	(3) 79	336,790	※1 380,510	717,300	※2 137,686	854,986
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 77	324,220	323,811	648,031	121,980	770,011
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	17,155	15,857	33,012	6,769	39,781
	合 計	0	(4) 81	341,375	339,668	681,043	128,749	809,792
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △2	△ 4,783	40,885	36,102	8,174	44,276
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	198	△ 43	155	763	918
	合 計	0	(△1) △2	△ 4,585	40,842	36,257	8,937	45,194

※1 賞与引当金繰入額51,522千円(損益勘定:48,879千円、資本勘定:2,643千円)及び退職給付費93,156千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額9,892千円(損益勘定:9,395千円、資本勘定497千円)を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,364	12,392	42,307	7,216	18,944	995
	前 年 度	3,172	13,277	39,362	7,026	17,798	1,212
	比 較	192	△ 885	2,945	190	1,146	△ 217
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	40,114	5,279	2,144	36	154,563	93,156
	前 年 度	40,500	7,568	3,684	36	147,902	58,131
比 較	△ 386	△ 2,289	△ 1,540	0	6,661	35,025	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明																
給 料	△ 4,585	給与改定に伴う増加分	2,166	給与改定の状況 改定率 0.7% 実施時期 平成27年4月1日															
		その他の増減分	△ 6,751	職員減に係る計上額の減少分 △8,430千円 その他 1,679千円 (職員数の異動状況)															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>81 人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>△2人</td> <td>79 人 (平成28年度当初予定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>79 人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81 人 (平成27年度当初予定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2 人</td> <td>△4人</td> <td>△2 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	81 人 (平成27年10月1日現在)	△2人	79 人 (平成28年度当初予定数)	前 年 度	79 人 (平成26年10月1日現在)	2人	81 人 (平成27年度当初予定数)	増 減	2 人	△4人	△2 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																
本 年 度	81 人 (平成27年10月1日現在)	△2人	79 人 (平成28年度当初予定数)																
前 年 度	79 人 (平成26年10月1日現在)	2人	81 人 (平成27年度当初予定数)																
増 減	2 人	△4人	△2 人																
手 当	40,842	制度改正に伴う増加分	7,251	給与改定に伴う増加分 地域手当 支給割合引上げ 11%⇒12% 実施時期 平成28年4月1日 3,526千円 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.10月分⇒4.20月分 実施時期 平成27年4月1日 3,433千円 その他 292千円															
		その他の増減分	33,591																

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
27年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	321,701
	平均給与 月額 (円)	435,392
	平均年齢 (歳)	42.5
26年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	302,200
	平均給与 月額 (円)	426,260
	平均年齢 (歳)	41.9

### (2) 初任給の状況

区 分	企 業 職 / 行 政 職	
企 業 団 体	高 校 卒 (円)	149,000
	大 学 卒 (円)	183,300
主たる構成団体の 一般会計の 年度の	高 校 卒 (円)	152,900
	大 学 卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(2) 21	16	(1) 28	10	2	1	0	0	(3) 78	
		構成比(%)	26.9	20.5	35.9	12.8	2.6	1.3	0	0	100.0	

26年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長		
		職員数(人)	(2) 26	13	(1) 28	7	2	0	0	0	(3) 76	
		構成比(%)	34.2	17.1	36.9	9.2	2.6	0	0	0	100.0	

※ ( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇給

区分	企業職
職員数 (A)	(人) 79
昇給に係る職員数 4号給 (B)	(人) 68
比率 (B) / (A)	(%) 86.08

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
27年10月1日現在	給料総額に対する比率 (%) 0.3
	支給対象職員比率 (%) 23.1
	代表的な特殊勤務手当の名称 危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	平成28年 1月1日現在

※ ( ) は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・病気による特別退職 (2%加算)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	・配偶者 13,800円 (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・配偶者 13,000円
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成28年度 増補改良事業	654,886	—	—	平成29年度 ～ 平成30年度	654,886	0	0	654,886
ストレスチェック等 業務委託	1,953	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	1,953	0	0	1,953
水道設備補修事業	208,643	—	—	平成29年度	208,643	0	0	208,643
水処理用薬品 購入業務	35,498	—	—	平成29年度	35,498	0	0	35,498
浄水発生土運搬業務	3,413	—	—	平成29年度	3,413	0	0	3,413
管路漏水工事	15,750	—	—	平成29年度	15,750	0	0	15,750
人孔铸铁蓋補修工事	3,000	—	—	平成29年度	3,000	0	0	3,000
受託工事	20,604	—	—	平成29年度	20,604	0	0	20,604
平成27年度 増補改良事業	1,610,083	—	—	平成28年度 ～ 平成29年度	1,025,275	0	0	1,025,275
保全・凶面情報管理 システム整備維持事業	3,920	—	—	平成28年度 ～ 平成37年度	2,924	0	0	2,924
自動検針システム 維持事業	1,043	—	—	平成28年度 ～ 平成33年度	1,032	0	0	1,032
職員健康診断等委託	5,535	—	—	平成28年度 ～ 平成31年度	2,978	0	0	2,978
(仮称)総務事務センター (SJC)運営委託	50,609	—	—	平成28年度 ～ 平成32年度	35,232	0	0	35,232
平成26年度 増補改良事業	3,223,978	平成27年度	1,199,679	平成28年度 ～ 平成30年度	354,873	0	0	354,873
監視制御設備 整備維持事業	2,664	—	—	平成28年度 ～ 平成36年度	710	0	0	710
非常用自家発電 施設整備維持事業	93,859	平成27年度	4,360	平成28年度 ～ 平成41年度	88,516	0	0	88,516
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	14,822	平成26年度 ～ 平成27年度	3,015	平成28年度 ～ 平成32年度	6,717	0	0	6,717
監視制御設備 維持事業	175	平成26年度 ～ 平成27年度	30	平成28年度 ～ 平成36年度	128	0	0	128

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
自動検針システム 維持事業	2,740	平成26年度 ～ 平成27年度	642	平成28年度 ～ 平成33年度	2,071	0	0	2,071
計 算 機 設 備 整備維持事業	473	平成26年度 ～ 平成27年度	166	平成28年度 ～ 平成30年度	224	0	0	224
浄水場水質計器棟 無停電電源設備 整備維持事業	4,935	平成25年度 ～ 平成27年度	244	平成28年度 ～ 平成44年度	2,795	0	0	2,795
浄水場防犯設備 整備維持事業	12,375	平成25年度 ～ 平成27年度	1,857	平成28年度 ～ 平成33年度	6,731	0	0	6,731
浄水場中央監視制御 設備整備維持事業	4,428	平成24年度 ～ 平成27年度	425	平成28年度 ～ 平成33年度	900	0	0	900
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	410,729	平成24年度 ～ 平成27年度	183,865	平成28年度 ～ 平成32年度	226,864	0	0	226,864
無停電電源設備 整備維持事業	4,470	平成24年度 ～ 平成27年度	268	平成28年度 ～ 平成43年度	2,302	0	0	2,302
監視制御設備 維持事業	4,037	平成24年度 ～ 平成27年度	1,126	平成28年度 ～ 平成36年度	2,911	0	0	2,911
自動検針システム 維持事業	127,726	平成24年度 ～ 平成27年度	47,033	平成28年度 ～ 平成33年度	79,741	0	0	79,741
計 算 機 設 備 整 備 維持事業	15,969	平成24年度 ～ 平成27年度	9,749	平成28年度 ～ 平成30年度	6,220	0	0	6,220



平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	74,817,870 <sup>千円</sup>	（負債の部）	34,014,558 <sup>千円</sup>
固定資産	57,764,327	固定負債	17,152,057
有形固定資産	53,839,447	企業債	16,138,027
土地	2,531,735	長期リース債務	60,716
その他有形固定資産	51,307,712	引当金	915,505
無形固定資産	919,790	退職給付引当金	915,505
地上権	541	その他固定負債	37,809
施設利用権	919,249	流動負債	4,854,340
投資その他の資産	3,005,090	一年内償還予定企業債	1,057,606
投資有価証券	3,000,000	短期リース債務	24,041
出資金	5,000	未払金	3,072,609
破産更生債権等	17,903	引当金	61,414
貸倒引当金	△17,813	賞与引当金	51,522
流動資産	17,053,543	法定福利費引当金	9,892
現金・預金	16,122,755	その他流動負債	638,670
未収金	721,625	繰延収益	12,008,161
貯蔵品	104,874	長期前受金	11,785,753
その他流動資産	104,289	長期前受国庫補助金	4,143,326
		長期前受工事負担金	3,751,726
		長期前受他団体補助金	3,235,899
		長期前受受贈財産評価額	654,802
		建設仮勘定長期前受金	222,408
		建仮長期前受国庫補助金	77,762
		建仮長期前受工事負担金	144,646
		（資本の部）	40,803,312
		資本金	29,011,861
		自己資本金	29,011,861
		剰余金	11,791,451
		資本剰余金	658,725
		国庫補助金	466,203
		工事負担金	19,492
		受贈財産評価額	173,030
		利益剰余金	11,132,726
		減債積立金	3,201,605
		当年度未処分利益剰余金	7,931,121
資産合計	74,817,870	負債・資本合計	74,817,870

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 59,600,877 千円
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 27,762,889 千円

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 314 千円 (314 千円)

1 年超 256 千円 (256 千円)

計 570 千円 (570 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 24,041 千円 (24,041 千円)

1 年超 60,716 千円 (60,716 千円)

計 84,757 千円 (84,757 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 93,311 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	75,557,962	（負債の部）	35,698,695
固 定 資 産	56,381,239	固 定 負 債	18,226,894
有 形 固 定 資 産	54,328,119	企 業 債	17,195,633
土 地	2,519,846	長期リース債務	77,792
その他有形固定資産	51,808,273	引 当 金	915,660
無 形 固 定 資 産	1,048,030	退職給付引当金	915,660
水 利 権	86,006	その他固定負債	37,809
地 上 権	1,081	流 動 負 債	4,865,548
施設利用権	960,943	一年償還予定企業債	1,071,940
投資その他の資産	1,005,090	短期リース債務	23,193
投資有価証券	1,000,000	未 払 金	3,072,609
出 資 金	5,000	引 当 金	58,222
破産更生債権等	17,903	賞与引当金	49,302
貸倒引当金	△17,813	法定福利費引当金	8,920
流 動 資 産	19,176,723	その他流動負債	639,584
現 金 ・ 預 金	17,245,563	繰 延 収 益	12,606,253
未 収 金	721,625	長 期 前 受 金	12,451,169
有 価 証 券	999,872	長期前受国庫補助金	4,371,067
一年内満期有価証券	999,872	長期前受工事負担金	3,978,856
貯 蔵 品	105,374	長期前受他団体補助金	3,416,224
その他流動資産	104,289	長期前受受贈財産評価額	685,022
		建設仮勘定長期前受金	155,084
		建仮長期前受国庫補助金	77,762
		建仮長期前受工事負担金	77,322
		（資本の部）	39,859,267
		資 本 金	29,011,861
		自 己 資 本 金	29,011,861
		剰 余 金	10,847,406
		資 本 剰 余 金	658,725
		国 庫 補 助 金	466,203
		工 事 負 担 金	19,492
		受 贈 財 産 評 価 額	173,030
		利 益 剰 余 金	10,188,681
		減 債 積 立 金	4,273,545
		建 設 改 良 積 立 金	866,018
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,049,118
資 産 合 計	75,557,962	負 債 ・ 資 本 合 計	75,557,962

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	6,286,216	営業収益	7,832,780
原水費	1,420,977	給水収益	7,480,463
配水費	1,142,029	営業受託収益	32,615
総係費	483,136	その他営業収益	319,702
議会及び監査費	9,083	営業外収益	742,376
減価償却費	2,694,895	受取利息	7,716
資産減耗費	148,858	長期前受金戻入	723,473
固定資産保存費	37,535	雑収益	11,187
営業受託費用	25,232	特別利益	83,129
その他営業費用	324,471	固定資産売却益	5,025
営業外費用	381,274	その他特別利益	78,104
支払利息及び 企業債取扱諸費	380,732		
雑支出	542		
特別損失	5,306		
過年度損益修正損	2,935		
その他特別損失	2,371		
予備費	70,000		
当年度純利益	1,915,489		
合 計	8,658,285	合 計	8,658,285

